

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
令和5年4月四期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長
福岡県農林水産副委員長 福岡県総務
企画地域振興委員長



こうざき 聡 夢からはじまる

<http://www.kouzakisatoshi.com>



県政報告

自由民主党福岡県議団

令和5年7月号

自由民主党福岡県議団
県民生活高工常任委員会
子育て支援・人財育成調査特別委員会
福岡県議会議員 神崎 聡

令和5年4月県議選において4期目の
当選を果たすことができ、この度、自由
民主党福岡県議団に入会させて頂くこ
とになりました。12年間お世話になっ
てきました緑友会福岡県議団の諸先輩
の先生方や同僚議員に感謝しながら、
新たな会派の一員として、議会活動・議
員活動に邁進して参ります。常任委員
会は「県民生活高工委員会」に、特別委
員会は「子育て・人財育成調査特別委
員会」に所属することになりました。

6月定例会では、さっそく一般質問の
機会を頂きました。質問者30名のトッ
プバッターとして、本県のみならず我が国
の最も深刻で最重要課題であります
「少子化対策」について質問しました。
少子化問題については、「着眼大局 着
手小局」の観点から、緩急となく質して
きましたが、今回は敢えて逆の発想で、
「着眼小局 着手大局」、視点を変えた
切り口から質問をしたところです。

質問の冒頭、議員として12年間培っ
てきた経験を踏まえ、「規矩作法 守り
尽くして破る」とも 離るるとも本を忘
るな、「守破離」という言葉を引用しま
した。議員としての基礎基本をしっかりと
守りながら、自分なりのオリジナリテイ
を發揮した取り組みを実践していこう
考えております。

今後とも、ご指導、ご
鞭撻、ご厚情を賜りま
すようお願い申し上
げます。



スマートフォンで
も県議会録画中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブック
ページ



ツイッター



6月定例県議会 一般質問

一 出産・子育て施策の充実強化と 出会い結婚応援について



《神崎聡県議員質問》

服部知事は、本年度予算において、子供を安心して生み育てることが出来る地域づくりのため、出産・子育て施策の充実強化に重点を置いています。その一環として、21億円ある「こども育成基金」に100億円を積み立て、新たに121億円の「出産・子育て安心基金」を設置されました。このように中長期的な財源を確保し、子どもを安心して生み育てることが出来る施策を積極的に進めていくことは非常に重要であり、意義深い取り組みだと考えます。

少子化対策は本県だけでなく、全国的にも最重要課題の一つであり、このままでは地域経済の活力を損なうばかりでなく、社会保障制度の維持が困難になることが予想されます。

そこで私は、近年の福岡県内の市町村別の合計特殊出生率と婚姻件数の推移を調査しました。驚くべきことに、令和2年度に公表された厚生労働省の資料によれば、県内60市町村の中で、田川市郡の合計特殊出生率が上位にランクインし、田川市郡1市7町村いずれも県の合計特殊出生率を上回っていることが分かりました。また、内閣官房の平成30年の統計によると、田川市郡では、生まれた子どものうち第3子以降が占める割合が、いずれも県平均より高い状況となっています。

一方で、田川市郡の平均県民所得については、市町村の経済規模や産業構造などを示す「市町村民経済計算」の「人口1人当たりの市町村民所得」で見ますと、県平均が約284万円であるのに対し、田川市郡は約209万円となっています。また、令和2年国勢調査の就業状態等基本集計において、15歳以上の労働力人口に対する完全失業者数の割合は、県平均が約4.6%であるのに対し、田川市郡は約7.6%となっています。

つまり、田川地域は、平均所得が低く、失業率も高いという状況にありながら、子育て世帯における第3子の割合が高く、合計特殊出生率は高い状況になっていったことは興味深い結果であると言えます。

通常、子育て・教育にはお金がかかることから、理想的な子ども数との数と、実際の子どもの数との乖離が生じていると思われるますが、田川地域では、このような一般的な常識とは異なる実態が存在しています。

そこでまず、知事にお尋ね致します。厚生労働省が令和2年に公表されたデータで、田川市郡の市町村の合計特殊出生率が県の数値を上回っている理由について、県としてどのように考えているのかお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

令和2年度に国が公表した人口動態に関する市町村別統計によると、田川市郡8市町村の合計特殊出生率は、最も高いところで1.94、最も低いところで1.61と、県の数値1.50をいずれも上回っていたところである。

合計特殊出生率に影響を及ぼす要因は様々であるが、このような結果となっている理由として

- ・晩婚化が少子化の要因の一つとされる中、田川市郡の多くの市町村で、女性の平均初婚年齢が県平均と比べて若いこと
- ・また第2子出産時の母親の平均年齢が県内他市町村と比べて若いこと
- ・田川市郡では、保育所の特機児童が発生しておらず、令和元年度以降、0歳から2歳児を対象に保育の完全無償化を複数の市町村が実施するなど、子育て支援が充実していることなどが推察される。

《神崎聡県議員質問》

私は、このような状況が生まれた背景には、田川地域における、子育て世代の生活保護を受けている世帯の増加が、関係しているのではないかとという仮説を立てました。しかしながら、生活保護を受けている世帯の合計特殊出生率を示すデータが現在ありません。知事、ここは県として調査研究する必要性が極めて高いと考えますので、是非、調査を検討して頂き、相關関係・因果関係を分析されますように要望致します。

そこで知事にお尋ね致します。生活保護を受けている世帯の出産・育児、教育費などに対して、どのような支援策があるのか聞かせ下さい。

《服部誠太郎知事答弁》

保護費としては、世帯人員数に応じた生活費の他、妊娠時の栄養補給のための加算や出産費用、新生児のための寝具やおむつ代などが支給される。

教育費については、子どもの数に応じた入学準備金、入学科、クラブ活動費、高校受験料や教科書代等が支給される。

高校卒業後、就職する場合には就職支度費、大学等に進学する場合には進学準備給付金が支給される。

《神崎聡県議員質問》

生活保護は、子どもの数が増加すれば、その分だけ支援が増える仕組みとなっていますが、生活保護を受けている世帯の合計特殊出生率が高いという結果であれば、我が国の少子化対策において重要な示唆が得られる可能性があります。

そこで知事にお尋ね致します。私は、少子化対策のヒントが生活保護の支援策の仕組みの中に存在していると考えますが、知事の見解をお伺いします。

《服部誠太郎知事答弁》

生活保護を受給している世帯の合計特殊出生率のデータがなく、生活保護と出生率の因果関係について検証することができない。

少子化対策については、特効薬はないが、子育て世帯の経済的負担を軽減し、若者が結婚や子育てに夢や希望が持てる社会をつくっていくことが非常に重要であると考えます。

子ども数に人に応じた支援の仕組みとして、児童手当がある。国において、児童手当について、全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置づけを明確化するため、所得制限を撤廃するとともに支給期間を高校生年代まで延長すること

こども3人以上の世帯数の割合が特に減少していることや、こども3人以上の世帯はより経済的支援の必要性が高いと考えられることを踏まえ、第3子以降3万円とすることが2024年度中に実施できるよう検討することとされている。県としては、国の検討状況について注視しているところである。

《神崎聡県議員質問》

次に出会いや結婚を促進する取り組みについてお尋ね致します。一般的に、男女ともに、結婚を希望する年齢が若いほど、「理想の子ども数」も多い傾向があり、早期に結婚を望む人たちの希望を叶えることが重要となってきました。そのために行政の取り組みとして、結婚をためらう要素を取り除く施策が必要だと考えます。ためらう要素の中には、「結婚資金が足りない」といった経済的理由や、また「結婚後の生活資金も足りない」という懸念が挙げられています。そこで、経済的なインセンティブを導入することで、早期に結婚することが経済的にもメリットをもたらすような仕組みを考えることが重要です。

具体的には、これは国の税制に関して検討されるべきですが、結婚後の世帯を支援するための税制優遇措置や、子どもの数に応じて所得税控除が高くなる「N分のN乗方式」の導入も有効な手段だと言われています。これらの政策は国レベルで検討されるべきですが、県としても何が出来るのかを議論していく必要があります。

そこで知事にお尋ね致します。県として、早期に結婚し、多くの子どもを持ちたい、という人の希望が叶えやすくなるよう、どのような取り組みを行なっているのかお聞かせ下さい。

《服部誠太郎知事答弁》

県では、若者に対するライフプラン教育を推進するため、高等学校の授業で活用する副読本の作成や、大学や専門学校へ講師を派遣し、「仕事」、「結婚」、「出産・子育て」といった自らのトータルライフプランについて、若いうちから主体的に考えてもらう取組を行っている。

また、就職間もない社会人が、出会い・結婚について具体的なイメージを持ち、それに向けた活動に踏みだすきっかけにするため、経済団体と連携し、出会いイベントの体験会やライフデザインセミナー等を実施している。さらに、独身者の出会い・結婚を応援するため、企業・団体間マッチング支援センターでの異業種団体間による出会いイベントを開催しており、カプセル成立率を向上させるため、今年度から新たに、AIが診断した相性の良いグループ間による出会いイベントの開催に取り組むこととしている。

このほか、市町村では、結婚後の経済的不安の解消と負担軽減を図るため、結婚して一定期間内の世帯を対象に、婚姻に伴う住宅の取得費用や引っ越し費用等を支援している。県では、この取組を拡大するため、県及び市町村の担当職員で構成する協議会を設置し、活用を促している。

《神崎聡県議質問》

コロナ禍の影響で大きく落ち込んでいた本県の出会いイベントの開催回数及び参加人数については、令和4年度には開催回数が519回と、コロナ禍が本格化する前の令和元年度の開催回数444回を上回り、参加人数も令和元年度の8,779人とは及ばないものの、6,991人にまで回復していました。一方で、田川地区を含む筑豊地域では、令和4年度のイベントはわずか14回であり、参加者数も171人にとどまったと聞いています。

そこで知事にお尋ね致します。5月8日に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが2類相当から5類へ変更されたことを受けて、田川地区を含む筑豊地域での結婚を希望する方々の出会いの機会をもっと増やしていただきたいと思っています。筑豊地域での出会いイベント開催回数の増加に向けた、県としての方策をお尋ね致します。

《服部誠太郎知事答弁》

筑豊地域における出会いイベントの開催数は4地域で最も少ない状況が続いている。

このため、出会いイベントの実施主体として中心的な役割を担う出会い応援団体について、昨年度、筑豊地域の建設業などへ集中的に登録拡大の取組を行った結果、登録団体は令和元年度末の255団体から昨年度末は472団体に増加したところである。

また、今年度は、出会いイベントの開催に積極的な宿泊業・飲食サービス業等を対象に、出会い・結婚応援事務局の専任のコーディネーターが出会い応援団体の開拓を行うこととしている。

新たに登録があった出会い応援団体に対しては、コーディネーターが、イベント実施の意向確認や実施に向けた調整・支援を行い、今後のイベントの開催を働きかけていくこととしている。

これらの取組により、筑豊地域の出会いイベントの開催回数の増加を図ってまいります。

《神崎聡県議質問》

結婚や出産は、個人の自由な選択であり、誰からも強制されるものではありません。しかし、「出生率」は「社会を映す鏡」と称されます。低い出生率は、若い世代が家族を形成する上で直面する「生きづらさ」や「子育ての困難さ」が未だ改善されていないことを示しているのではないのでしょうか。

今日の質問のように、行政では、どうしても少子化対策を経済的な観点から考えることに注力していくこととなりますが、本来は、子育て世代や、子どもたち自身を主役にした支援のあり方や、将来世代を育むことへの、社会全体の視点についても、考えていく必要があるのではないかと思います。私自身も、「結婚に喜びや希望を感じ」、「このことが何よりも重要だと考えています。若い世代が望む、新しい社会のあり方を、創り上げることが、少子化対策における重要な視点である」ということを、最後に申し上げまして、質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。



県民生活商工常任委員会

6月19日、初めての常任委員会が開催されました。県民生活商工委員会は、NPO等との協働の推進及び生涯学習の振興、県民の文化及びスポーツの振興、男女共同参画社会の推進、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、中小企業振興、先端成長産業の育成、観光振興、企業立地の推進などについて審査及び調査を行っています。

6月19日の議題は以下の通りです。

- 1 所管事務の概要
- 2 議案審査 (1件)
 - (1) 第83号議案 令和5年度福岡県一般会計補正予算 (第2号)〔所管分〕
- 3 所管事務調査 (4件)
 - (1) 指定管理者による管理運営の実施状況について
 - (2) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について
 - (3) 福岡県宿泊税検討委員会における検討状況について
 - (4) 「第3期九州観光戦略」の策定について
- 4 報告事項 (2件)
 - (1) 令和5年度スポーツフェスタ・ふくおか「第66回福岡県民スポーツ大会」の開催について
 - (2) パラスポーツタレント発掘・育成事業「フクオカ・パラスター・プロジェクト (F-STAR)」について
- 5 各種委員の選出について



子育て支援・人財育成調査特別委員会

6月23日、議長よりの指名により、子育て支援・人財育成調査特別委員会に所属することになり、副委員長を仰せつかりました。

- 1 子育て支援並びに子供の権利の保護及び健全育成に関する諸調査
- 2 働き方改革及びジェンダー平等の推進に関する諸調査
- 3 人材 (人財) 育成及び教育施策の充実に関する諸調査
- 4 その他少子化・人口減少社会に関する諸調査



B R T ひ こ ぼ し ラ イ ン 開 業 記 念

九州・沖縄・山口各県、九州観光機構、九州経済連合会、九州商工会議所連合会で構成する「ディスカバー九州推進委員会」では、サイクリング周遊型旅行商品を造成・販売する「ディスカバー九州」の取組を進めています。

今回、BRTひこぼしラインが8月28日（月）に開業することを記念し、7月2日（日）に、完成したBRT専用道を自転車で行くガイド付きのサイクリングツアー「BRTひこぼしライン専用道ライド」が開催されます。

九州観光機構、JR九州と同日提供



DISCOVER KYUSHU

ディスカバー九州
公式サイト

～開業前のBRT専用道を自転車で走ろう～

7月2日「BRTひこぼしライン専用道ライド」を販売！

- 九州・沖縄・山口各県、一般社団法人九州観光機構、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会で構成する「ディスカバー九州推進委員会」では、サイクリング周遊型旅行商品を造成・販売する「ディスカバー九州」の取組を進めています。
 - 今回、BRTひこぼしラインが8月28日（月）に開業（予定）することを記念し、九州旅客鉄道株式会社の協力のもと、7月2日（日）に、完成したBRT専用道を自転車で走るガイド付きのサイクリングツアー「BRTひこぼしライン専用道ライド」が開催されます。
 - ツアーの販売開始は6月2日（金）からです。
 - 開業前の専用道を走る機会は今回限りです。地域の皆様のあたたかいおもてなしや物販もあります。特別なサイクリングツアーへの多くの方のご参加をお待ちしています。
- ※同日には、九州旅客鉄道株式会社主催イベント「BRTひこぼしライン専用道ファンウォーク」（定員300名。10時～15時）も開催されます。

【BRTひこぼしライン専用道ライド 概要】

- (1) 開催日：令和5年7月2日（日）
- (2) 時間：9：30から順次スタート（所要時間：5時間半程度）
- (3) コース：宝珠山駅 →（BRT専用道）→ 彦山駅 →（一般道）→ 宝珠山駅
- (4) 募集期間：令和5年6月2日（金）～6月25日（日）
- (5) 募集人数：50名 ※先着順
- (6) 料金：4,980円
- (7) 申込方法：「ディスカバー九州」公式サイトからの申込（下記URL又は上部QRコード）
<https://cyclingisland-kyushu.com/news/19.html>



BRT専用道での走行イメージ



地域住民によるおもてなし



当日はBRT車両も応援

「ディスカバー九州」とは

国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」の開催にあわせて、九州・沖縄・山口のサイクルツーリズムの推進を目的として、同地域におけるサイクリング文化の醸成、サイクリングを通じた地域活性化を図る活動である。

●概要

- ・形態 サイクリング旅行商品による誘客
- ・参加者数 250名（海外130名、国内120名）※2023年度KPI
- ・実施主体 ディスカバー九州推進委員会
構成：九州・沖縄・山口各県、九州商工会議所連合会、九州経済連合会
- ・事務局 一般社団法人九州観光機構

～開業前特別企画～
BRTひこぼしライン専用道ファンウォーク開催！

BRTひこぼしライン（正式名称：日田彦山線BRT）がよいよ、2023年8月28日（月）に開業（予定）します。今回 JR九州では開業前の特別企画として、完成した専用道を皆さまに歩いていただけるファンウォークイベントを7月2日（日）に開催します。

開業前の専用道を、ゆっくり歩いてお楽しみいただけるのはこれが最後の機会です。当日は沿線自治体様のご協力のもと、地域の皆さまのおもてなしもご用意しています。

ぜひBRTひこぼしラインの開業と一緒に盛り上げましょう！皆さまのご参加をお待ちしております！

★概要

(1)実施日時

2023年7月2日（日）10:00～15:00（スタート受付10:00～12:00）※雨天決行

(2)コース

宝珠山駅（スタート受付）⇒ 筑前岩屋駅（ゴール）※約6km、所要時間約2時間

(3)募集定員

300名 ※先着順、事前申込制

(4)参加費

無料

※現地までの往復の交通費はお客様負担とさせていただきます。

※当日は、添田駅発着の臨時バス（有料）を運行します。

※現地には駐車場がございませんので、ご注意ください。

略歴

- 昭和53年 添田町立添田中学校卒業
- 昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
- 昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
- 昭和60年 麻生セメント株式会社入社
- 平成2年 株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
- 平成12年 株式会社麻生情報システム 取締役
- 平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
- 平成23年 福岡県議会（田川郡区）初当選
- 平成27年 福岡県議会（田川郡区）2期目当選
- 平成31年 福岡県議会（田川郡区）3期目当選
- 令和5年 福岡県議会（田川郡区）4期目当選

福岡県議会での主な所属

- 自由民主党福岡県支部
- 県民生活商工常任委員会 委員
- 子育て支援・人材育成調査特別委員会 副委員長
- 福岡県消費生活審議会 委員
- 交通事故をなくす福岡県県民運動本部 委員
- 福岡県タイ友好議員連盟
- 福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
- 福岡県日韓友好議員連盟 副会長
- 福岡県日米友好議員連盟
- 福岡県日中友好議員連盟
- 福岡県国際交流推進議員連盟
- 福岡県ベトナム友好議員連盟
- 福岡県台湾友好議員連盟
- 福岡県防衛議員連盟
- 福岡県樹木議員連盟
- 遠隔地域活性化対策福岡県議員連盟
- 産地地域活性化対策福岡県議員連盟
- オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
- 福岡県観光産業振興議員連盟
- 福岡県文化議員連盟 副会長
- 福岡県スポーツ議員連盟
- 九州・沖縄未来創造会議
- 九州の自立を考える会
- 日本会議福岡支部
- 田川広域バス延伸推進期成会 顧問
- 田川広域観光協会 理事
- 北九州下関道路整備促進福岡県議員連盟
- 日田彦山線復旧問題対策協議会 委員
- 福岡県地域公共交通事業振興議員連盟

こうざき総事務所

〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417

TEL:0947-82-5559 FAX:0947-82-5533

こうざき総
ホームページ

こうざきさとし

検索

